



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 上場取引所 東
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大嶽 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 英男 TEL (03) 3443-7111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	430,929	0.5	31,725	△ 15.2	31,496	△ 8.2	13,391	33.8
23年3月期	428,977	5.0	37,434	3.8	34,319	△ 4.6	10,012	61.0

(注) 包括利益 24年3月期 19,989百万円(—%) 23年3月期 △ 2,105百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	83 33	—	8.7	9.0	7.4
23年3月期	62 30	—	6.8	9.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	363,273	182,916	44.1	997 38
23年3月期	338,760	168,414	43.3	912 55

(参考) 自己資本 24年3月期 160,278百万円 23年3月期 146,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	32,074	△ 27,185	△ 4,604	23,217
23年3月期	50,988	△ 37,787	△ 20,023	22,902

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00	3,053	30.5	2.1
24年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	3,053	22.8	2.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	232,000	22.2	18,500	109.9	17,500	100.0	9,000	211.6	56	01
通期	478,000	10.9	40,000	26.1	38,000	20.6	20,000	49.4	124	46

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	160,789,436株	23年3月期	160,789,436株
② 期末自己株式数	24年3月期	90,680株	23年3月期	89,084株
③ 期中平均株式数	24年3月期	160,700,042株	23年3月期	160,702,380株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 平成25年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	218,295	1.2	15,682	△ 1.0	23,429	6.1	6,906	36.0
23年3月期	215,663	1.0	15,836	3.0	22,085	4.8	5,076	5.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	42	97	—	—
23年3月期	31	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年3月期	227,492		134,190		59.0	835	05
23年3月期	211,710		127,940		60.4	796	14

(参考) 自己資本 24年3月期 134,190 百万円 23年3月期 127,940 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	118,000	23.9	9,500	96.6	14,000	43.6	8,000	21.9	49	78
通期	232,000	6.3	17,000	8.4	23,500	0.3	14,000	102.7	87	12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、期前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。期後半においては、復興需要や挽回生産などにより回復の兆しが見られるようになりました。海外においては、中国・インド等の新興国での経済成長は見られるものの、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、期前半が震災、円高等により内需・外需ともに減少したものの、期後半は需要拡大に伴う挽回生産により大幅に増加、生産台数は前年に比べ増加いたしました。海外では、タイが減産となるなか、北米、中東欧、及びインド等新興国での堅調な生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

昨年4月にインドネシア・コイトが稼動し、二輪車・四輪車用灯具の生産を開始いたしました。加えて、本年1月には米国ノース・アメリカン・ライティングのアラバマ第2工場、及び金型工場（インディアナ州）がそれぞれ稼動いたしました。更に4月にはタイ・コイト・カンパニーのパチンブリ工場（第4工場）、及び技術センターが稼動いたしました。

当期における連結売上高は、期前半に自動車生産が震災等の影響により大幅に減少したものの、期後半にかけ大幅に増加したことに伴い、主力の自動車照明関連事業が増収に転じたことから、前期比横這いの4,309億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

期前半においては、震災、及び円高等により自動車生産が減少、期後半は自動車の挽回生産がなされたことにより、売上高は前期比横這いの2,547億円となりました。

〔北米〕

震災等の影響に伴う日本車の生産減少に加え、円高による為替換算の影響もあり、売上高は前期比10.4%減の406億円となりました。

〔中国〕

日本車の生産が伸び悩むなか、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前期比4.7%増の875億円となりました。

〔アジア〕

震災やタイ洪水の影響が懸念されたものの、タイでの受注増加、及びインドネシアでの生産が順調に推移し、売上高は前期比5.4%増の330億円となりました。

〔欧州〕

欧州経済が低迷するなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしました結果、売上高は前期比19.8%増の149億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めましたものの、期前半の国内外における日本車減産に伴う固定費負担増等により収益が悪化したことから、営業利益は前期比15.2%減の317億円となりました。経常利益は航空事業安全対策費が減少いたしました。営業利益の減益により前期比8.2%減の314億円、当期純利益は、特別損失の減少により前期比33.8%増の133億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、資産残高は前期末に比べ245億円増加の3,632億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金等の増加により、前期末に比べ100億円増加の1,803億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、その他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ145億円増加の1,829億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億円、減価償却費195億円を主体に438億円となり、法人税等を支払った結果、320億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資229億円等を実施した結果、271億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金46億円を支払った結果、46億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ3億円増加の232億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経済情勢は、国内では、震災復興が進むなか、円高や株安の継続、電力供給問題や雇用情勢不安等から実体経済は極めて脆弱であります。加えて米国景気の回復遅れ、欧州諸国の信用不安、中東情勢の悪化等もあり、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、環境変化に即応できる事業体制の構築、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んで参る所存であります。

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内のエコカー補助金や、環境対応車の世界的な需要増などから自動車生産台数の増加が期待され、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、海外新工場稼動に伴う固定費負担増などが見込まれるものの、売上増、生産性向上などにより、各利益ともに前期比増益の見通しであります。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、第2四半期末を9円といたしました。期末配当金につきましては、当期業績及び継続的な配当を考慮し、前期末に比べ1円増配の10円にてご提案させて頂く予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期と同額の19円を予定しております。

平成25年3月期の配当に関しましては、経営環境の先行きが依然不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めて参りたく存じます。

なお、平成24年1月26日の第3四半期決算短信にて発表いたしました通期の連結業績予想との差異は、以下の通りです。また、当期純利益における予想との差異につきましては、本日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照願います。

平成24年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	428,000	32,000	30,500	14,500	90 23
今回実績 (B)	430,929	31,725	31,496	13,391	83 33
増減額 (B-A)	2,929	△275	996	△1,109	—
増減率 (%)	0.7	△0.9	3.3	△7.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	428,977	37,434	34,319	10,012	62 30

(参考) 平成24年3月期 通期 個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	217,000	16,000	23,000	8,000	49 78
今回実績 (B)	218,295	15,682	23,429	6,906	42 97
増減額 (B-A)	1,295	△318	429	△1,094	—
増減率 (%)	0.6	△2.0	1.9	△13.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	215,663	15,836	22,085	5,076	31 59

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

投資効率、及び企業評価という面から、株主資本利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。事業の継続性、株主に対する安定配当の継続などを、収益確保という面から総合的に実現してまいります。

経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、新技術・新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な業容拡大、業績向上、安定配当など株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

本年3月、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、当局の検査に全面的に協力しております。株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、ご心配・ご迷惑をおかけしております。

今後とも内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及び法令遵守の徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,618	59,620
受取手形及び売掛金	73,405	93,916
有価証券	2,064	891
たな卸資産	41,121	37,817
繰延税金資産	3,317	3,029
未収入金	14,209	14,468
その他	6,352	6,056
貸倒引当金	△13,040	△12,804
流動資産合計	182,048	202,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,811	29,917
機械装置及び運搬具（純額）	24,061	26,091
工具、器具及び備品（純額）	10,138	10,783
土地	13,533	13,497
建設仮勘定	2,944	4,778
有形固定資産合計	81,490	85,068
無形固定資産	1,471	1,186
投資その他の資産		
投資有価証券	60,107	61,722
長期貸付金	145	99
繰延税金資産	11,617	10,400
その他	2,095	1,973
貸倒引当金	△215	△174
投資その他の資産合計	73,749	74,022
固定資産合計	156,711	160,278
資産合計	338,760	363,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,303	78,443
短期借入金	20,265	22,854
未払費用	15,132	17,207
未払法人税等	6,103	5,175
賞与引当金	4,557	4,453
役員賞与引当金	329	317
製品保証引当金	1,400	1,700
その他	6,941	7,289
流動負債合計	124,033	137,441
固定負債		
長期借入金	5,964	2,883
退職給付引当金	28,549	29,313
役員退職慰労引当金	1,558	1,339
損害賠償引当金	9,486	8,564
環境対策引当金	234	248
その他	519	564
固定負債合計	46,311	42,915
負債合計	170,345	180,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,108
利益剰余金	117,139	127,638
自己株式	△74	△76
株主資本合計	148,443	158,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	4,014
為替換算調整勘定	△3,410	△2,676
その他の包括利益累計額合計	△1,796	1,338
少数株主持分	21,767	22,638
純資産合計	168,414	182,916
負債純資産合計	338,760	363,273

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	428,977	430,929
売上原価	358,300	365,193
売上総利益	70,677	65,736
販売費及び一般管理費		
販売費	13,186	12,680
一般管理費	20,056	21,329
販売費及び一般管理費合計	33,242	34,010
営業利益	37,434	31,725
営業外収益		
受取利息	707	584
受取配当金	437	494
持分法による投資利益	2	5
為替差益	14	380
貸倒引当金戻入額	530	2
その他の営業外収益	1,480	1,691
営業外収益合計	3,173	3,158
営業外費用		
支払利息	759	666
航空事業安全対策費	4,411	1,270
為替差損	823	651
その他の営業外費用	294	799
営業外費用合計	6,288	3,387
経常利益	34,319	31,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
固定資産売却益	—	11
その他の特別利益	0	0
特別利益合計	0	19
特別損失		
投資有価証券評価損	2,328	2,968
たな卸資産評価損	711	690
たな卸資産廃棄損	3,010	384
固定資産除売却損	218	62
損害賠償引当金繰入額	9,647	—
減損損失	276	—
その他の特別損失	535	316
特別損失合計	16,729	4,422
税金等調整前当期純利益	17,591	27,093
法人税、住民税及び事業税	10,105	10,376
法人税等調整額	1,744	222
法人税等合計	11,850	10,599
少数株主損益調整前当期純利益	5,740	16,493
少数株主損失(△)	△4,271	3,102
当期純利益	10,012	13,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損失(△)	△4,271	3,102
少数株主損益調整前当期純利益	5,740	16,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,161	3,134
為替換算調整勘定	△2,684	361
その他の包括利益合計	△7,846	3,495
包括利益	△2,105	19,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,485	16,525
少数株主に係る包括利益	△5,591	3,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
当期首残高	17,107	17,107
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,107	17,108
利益剰余金		
当期首残高	112,626	117,139
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	10,012	13,391
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	△2,284	—
当期変動額合計	4,513	10,498
当期末残高	117,139	127,638
自己株式		
当期首残高	△70	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△74	△76
株主資本合計		
当期首残高	143,934	148,443
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	10,012	13,391
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	△2,284	—
当期変動額合計	4,508	10,496
当期末残高	148,443	158,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,776	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,161	2,400
当期変動額合計	△5,161	2,400
当期末残高	1,614	4,014
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,046	△3,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,364	734
当期変動額合計	△1,364	734
当期末残高	△3,410	△2,676
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,729	△1,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,526	3,134
当期変動額合計	△6,526	3,134
当期末残高	△1,796	1,338
少数株主持分		
当期首残高	28,951	21,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,183	870
当期変動額合計	△7,183	870
当期末残高	21,767	22,638
純資産合計		
当期首残高	177,615	168,414
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	10,012	13,391
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	△2,284	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,710	4,004
当期変動額合計	△9,201	14,501
当期末残高	168,414	182,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,591	27,093
減価償却費	21,253	19,517
持分法による投資損益(△は益)	△2	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△216	△252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	624	545
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	213
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,078
支払利息	759	666
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,328	2,949
有形固定資産売却損益(△は益)	495	51
売上債権の増減額(△は増加)	11,986	△20,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	3,509
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,567	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,893	8,791
未払費用他の増減額(△は減少)	△248	2,171
役員賞与の支給額	△322	△329
損害賠償引当金繰入額	9,647	—
その他	1,541	767
小計	57,990	43,842
利息及び配当金の受取額	1,145	1,078
利息の支払額	△759	△666
損害賠償金の支払額	△160	△921
法人税等の支払額	△7,227	△11,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,988	32,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	△49,956	△31,483
定期預金他の払戻による収入	25,743	27,631
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,340	△2,408
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,373	1,758
有形固定資産の取得による支出	△17,765	△22,933
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	102	219
貸付けによる支出	△121	△23
長期貸付金の回収による収入	193	76
その他の投資他の増減(△は増加)	△16	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,787	△27,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,858	997
長期借入れによる収入	3,159	629
長期借入金の返済による支出	△700	△1,602
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	—	0
親会社による配当金の支払額	△3,212	△2,893
少数株主への配当金の支払額	△1,408	△1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,023	△4,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,287	315
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	22,902
現金及び現金同等物の期末残高	22,902	23,217

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 27社</p> <p>主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社であった小糸工業㈱は、平成23年8月1日に小糸工業㈱の完全子会社である小糸工業分割準備㈱を吸収分割承継会社とし、小糸工業㈱を吸収分割会社とする吸収分割を行っております。</p> <p>また、平成23年8月1日に小糸工業㈱はK I ホールディングス㈱に、小糸工業分割準備㈱はコイト電工㈱に商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の会社数 1社</p> <p>竹田サンテック㈱</p> <p>(2)非連結子会社1社(㈱ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>小糸九州㈱、コイト運輸㈱、丘山産業㈱、㈱インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日であります。その他の連結子会社(アオイテック㈱他22社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ト. 損害賠償引当金 一部の国内連結子会社は、損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>チ. 環境対策引当金 環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。</p>
(6)のれんの償却方法及び 償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>
(7)連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は、219,554百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅借入金 5百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は、230,280百万円であります。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃運送費</td><td>2,971百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,650</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>1,751</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>418</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>6,273百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>71</td></tr> </table>	運賃運送費	2,971百万円	従業員給与手当	4,650	荷造梱包費	1,751	退職給付費用	418	従業員給与手当	6,273百万円	福利厚生費	1,828	賞与引当金繰入額	3	役員賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	540	役員退職慰労引当金繰入額	71	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃運送費</td><td>3,039百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,309</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>1,812</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>406</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>6,397百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,059</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>211</td></tr> </table>	運賃運送費	3,039百万円	従業員給与手当	4,309	荷造梱包費	1,812	退職給付費用	406	従業員給与手当	6,397百万円	福利厚生費	2,059	役員賞与引当金繰入額	317	退職給付費用	477	役員退職慰労引当金繰入額	211
運賃運送費	2,971百万円																																						
従業員給与手当	4,650																																						
荷造梱包費	1,751																																						
退職給付費用	418																																						
従業員給与手当	6,273百万円																																						
福利厚生費	1,828																																						
賞与引当金繰入額	3																																						
役員賞与引当金繰入額	329																																						
退職給付費用	540																																						
役員退職慰労引当金繰入額	71																																						
運賃運送費	3,039百万円																																						
従業員給与手当	4,309																																						
荷造梱包費	1,812																																						
退職給付費用	406																																						
従業員給与手当	6,397百万円																																						
福利厚生費	2,059																																						
役員賞与引当金繰入額	317																																						
退職給付費用	477																																						
役員退職慰労引当金繰入額	211																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>54,618百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>△33,386</td></tr> <tr><td>有価証券のうち現金同等物</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>22,902</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	54,618百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△33,386	有価証券のうち現金同等物	1,670	現金及び現金同等物	22,902	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>59,620百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>△37,294</td></tr> <tr><td>有価証券のうち現金同等物</td><td>891</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>23,217</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	59,620百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△37,294	有価証券のうち現金同等物	891	現金及び現金同等物	23,217
現金及び預金勘定	54,618百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△33,386																
有価証券のうち現金同等物	1,670																
現金及び現金同等物	22,902																
現金及び預金勘定	59,620百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△37,294																
有価証券のうち現金同等物	891																
現金及び現金同等物	23,217																

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	256,160	45,408	83,567	31,371	12,469	428,977	—	428,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,006	43	2,513	2,984	11,948	118,496	(118,496)	—
計	357,166	45,452	86,080	34,356	24,418	547,473	(118,496)	428,977
セグメント利益又は損失(△)	24,881	3,412	7,916	4,166	△2,067	38,308	(874)	37,434
セグメント資産	165,796	19,389	47,157	25,839	13,025	271,209	67,550	338,760
その他の項目								
減価償却費	13,496	1,749	3,817	1,464	647	21,173	80	21,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,256	695	3,942	2,411	160	16,466	—	16,466

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益(営業利益)の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去2,366百万円及び配賦不能営業費用△3,240百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

(2)セグメント資産の調整額67,550百万円には、セグメント間取引消去△60,951百万円、親会社での余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)33,481百万円、長期投資資金(投資有価証券)93,011百万円、本社建物等2,009百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額80百万円は、親会社の当社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	254,742	40,680	87,506	33,056	14,944	430,929	—	430,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,571	9	2,192	3,553	13,316	122,643	(122,643)	—
計	358,313	40,689	89,698	36,609	28,260	553,572	(122,643)	430,929
セグメント利益又は損失(△)	24,427	△13	6,291	3,064	△1,445	32,324	(598)	31,725
セグメント資産	192,636	24,477	56,022	28,112	13,008	314,257	49,015	363,273
その他の項目								
減価償却費	11,203	1,595	4,474	1,608	562	19,444	72	19,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,337	4,750	5,788	3,209	359	21,445	—	21,445

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額△598百万円には、セグメント間取引消去2,872百万円及び配賦不能営業費用△3,471百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額49,015百万円には、セグメント間取引消去△81,254百万円、親会社での余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)34,165百万円、長期投資資金(投資有価証券)94,165百万円、本社建物等1,939百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額72百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米 …米国
 - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
 - (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																								
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,077</td> <td>610</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>806</td> <td>574</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>215</td> <td>159</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,100</td> <td>1,345</td> <td>2,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,754</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,077	610	2,466	機械装置及び運搬具	806	574	231	工具器具及び備品	215	159	55	合計	4,100	1,345	2,754	1年内	192百万円	1年超	2,562	合計	2,754	支払リース料	278百万円	減価償却費相当額	278	1年内	49百万円	1年超	372	合計	421	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,077</td> <td>675</td> <td>2,402</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>476</td> <td>360</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110</td> <td>85</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,664</td> <td>1,121</td> <td>2,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,542</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,077	675	2,402	機械装置及び運搬具	476	360	115	工具器具及び備品	110	85	25	合計	3,664	1,121	2,542	1年内	149百万円	1年超	2,393	合計	2,542	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208	1年内	51百万円	1年超	387	合計	439
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	3,077	610	2,466																																																																						
機械装置及び運搬具	806	574	231																																																																						
工具器具及び備品	215	159	55																																																																						
合計	4,100	1,345	2,754																																																																						
1年内	192百万円																																																																								
1年超	2,562																																																																								
合計	2,754																																																																								
支払リース料	278百万円																																																																								
減価償却費相当額	278																																																																								
1年内	49百万円																																																																								
1年超	372																																																																								
合計	421																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	3,077	675	2,402																																																																						
機械装置及び運搬具	476	360	115																																																																						
工具器具及び備品	110	85	25																																																																						
合計	3,664	1,121	2,542																																																																						
1年内	149百万円																																																																								
1年超	2,393																																																																								
合計	2,542																																																																								
支払リース料	208百万円																																																																								
減価償却費相当額	208																																																																								
1年内	51百万円																																																																								
1年超	387																																																																								
合計	439																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 ー百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	ー	ー	ー
	(3)その他	ー	ー	ー
	小計	199	199	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	ー	ー	ー
	(2)社債	ー	ー	ー
	(3)その他	197	197	ー
	小計	197	197	ー
合計		396	396	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	15,070	3,095	11,974
	(2)債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	934	897	36
	③その他	ー	ー	ー
	(3)その他	813	813	0
	小計	16,818	4,807	12,010
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	4,665	6,072	△1,407
	(2)債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	ー	ー	ー
	③その他	3,195	3,976	△781
	(3)その他	33,526	42,790	△9,263
	小計	41,387	52,839	△11,452
合計		58,205	57,646	558

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,066百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,631	—	—
③その他	3,100	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	4,731	—	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,328百万円（その他有価証券の株式1,133百万円、その他有価証券の債券1,194百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行っております。

6. 保有目的を変更した有価証券

当社は、当第2四半期連結会計期間末において、従来満期保有目的で保有していた債券（貸借対照表計上額43,505百万円）をその他有価証券に区分しております。

これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的の債券についても、売却が想定されることとなった為、有価証券の保有目的の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、その他有価証券評価差額金が、当連結会計年度末において4,828百万円減少しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 ー百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	ー	ー	ー
	(3)その他	ー	ー	ー
	小計	199	199	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	ー	ー	ー
	(2)社債	ー	ー	ー
	(3)その他	ー	ー	ー
	小計	ー	ー	ー
合計		199	199	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	19,944	7,033	12,911
	(2)債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	952	909	42
	③その他	789	642	146
	(3)その他	180	180	0
	小計	21,867	8,766	13,101
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	2,385	2,629	△243
	(2)債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	ー	ー	ー
	③その他	34,039	40,535	△6,496
	(3)その他	785	886	△100
	小計	37,210	44,051	△6,840
合計		59,078	52,818	6,260

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,977百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4	8	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,006	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,010	8	0

5. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,968百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社K I ホールディングス㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△57,424	△55,851
ロ. 年金資産 (百万円)	26,131	24,706
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△31,292	△31,145
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,743	1,831
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△28,549	△29,313
ト. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (百万円)	△28,549	△29,313

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) ※1. 2.	2,530	2,467
ロ. 利息費用 (百万円)	1,127	1,081
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△507	△492
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,122	1,125
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	4,273	4,183

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数 (5~10年)	従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数 (5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃	〃
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 912円55銭	1株当たり純資産額 997円38銭
1株当たり当期純利益金額 62円30銭	1株当たり当期純利益金額 83円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,012	13,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,012	13,391
期中平均株式数(千株)	160,702	160,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,481	34,165
受取手形	367	453
売掛金	31,847	46,656
製品	5,185	4,074
仕掛品	893	738
原材料及び貯蔵品	3,464	3,978
未収入金	13,751	15,377
短期貸付金	5	0
繰延税金資産	2,213	1,974
その他	271	2,072
貸倒引当金	△12,177	△12,214
流動資産合計	79,302	97,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,513	11,452
構築物（純額）	808	719
機械及び装置（純額）	1,879	1,353
車両運搬具（純額）	97	77
工具、器具及び備品（純額）	2,916	2,417
土地	7,102	7,102
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	25,316	23,130
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	97	88
無形固定資産合計	134	125
投資その他の資産		
投資有価証券	47,091	47,854
関係会社株式	33,827	40,787
関係会社出資金	12,092	5,523
長期貸付金	142	98
繰延税金資産	12,953	11,839
差入保証金	613	569
その他	412	425
貸倒引当金	△177	△139
投資その他の資産合計	106,955	106,959
固定資産合計	132,407	130,216
資産合計	211,710	227,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,147	44,008
短期借入金	2,020	—
未払金	785	726
未払費用	8,170	10,538
賞与引当金	3,512	3,459
役員賞与引当金	317	317
製品保証引当金	1,400	1,700
未払法人税等	3,798	3,024
その他	638	882
流動負債合計	55,790	64,655
固定負債		
長期借入金	160	—
退職給付引当金	19,565	20,533
役員退職慰労引当金	1,228	1,088
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
環境対策引当金	21	21
その他	2	1
固定負債合計	27,978	28,645
負債合計	83,769	93,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	17,107	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	761	810
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	10,489	14,454
利益剰余金合計	94,819	98,832
自己株式	△74	△76
株主資本合計	126,123	130,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817	4,055
評価・換算差額等合計	1,817	4,055
純資産合計	127,940	134,190
負債純資産合計	211,710	227,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	215,663	218,295
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	4,544	5,185
当期製品半製品製造原価	180,271	181,966
当期商品仕入高	3,581	3,185
合計	188,396	190,337
他勘定振替高	473	871
期末製品半製品たな卸高	5,185	4,074
売上原価合計	182,738	185,391
売上総利益	32,924	32,904
販売費及び一般管理費		
販売費	8,733	8,744
一般管理費	8,355	8,476
販売費及び一般管理費合計	17,088	17,221
営業利益	15,836	15,682
営業外収益		
受取利息	70	81
有価証券利息	460	254
受取配当金	3,007	4,462
ロイヤルティー収入等	2,085	2,080
賃貸料	578	570
雑収入	358	379
営業外収益合計	6,560	7,828
営業外費用		
支払利息	209	30
雑支出	101	51
営業外費用合計	311	81
経常利益	22,085	23,429
特別利益		
弁済金	162	—
特別利益合計	162	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	6,669
投資有価証券評価損	2,328	2,968
固定資産除売却損	79	7
海外投資等損失引当金繰入額	5,655	—
関係会社株式評価損	4,271	—
減損損失	276	—
環境対策引当金繰入額	21	—
その他	0	300
特別損失合計	12,633	9,945
税引前当期純利益	9,614	13,484
法人税、住民税及び事業税	4,334	6,203
法人税等調整額	203	374
法人税等合計	4,538	6,578
当期純利益	5,076	6,906

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
其他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	17,107	17,107
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,107	17,108
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,567	3,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,567	3,567
其他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	775	761
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	62
買換資産圧縮積立金の取崩	△13	△13
当期変動額合計	△13	48
当期末残高	761	810
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,613	10,489
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△62
買換資産圧縮積立金の取崩	13	13
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
当期変動額合計	1,876	3,964
当期末残高	10,489	14,454
利益剰余金合計		
当期首残高	92,956	94,819
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
当期変動額合計	1,862	4,013
当期末残高	94,819	98,832
自己株式		
当期首残高	△70	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△74	△76
株主資本合計		
当期首残高	124,265	126,123
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,858	4,011
当期末残高	126,123	130,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,980	1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162	2,238
当期変動額合計	△5,162	2,238
当期末残高	1,817	4,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,980	1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162	2,238
当期変動額合計	△5,162	2,238
当期末残高	1,817	4,055
純資産合計		
当期首残高	131,245	127,940
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162	2,238
当期変動額合計	△3,304	6,249
当期末残高	127,940	134,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車輛運搬具 3～7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (7) 海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。 (8) 環境対策引当金 環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は103,318百万円であります。 2. 保証債務 関係会社等の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 小糸工業㈱ 14,998百万円 ノースアメリカンライティングインク 6,236 コイトチェコス. r. o. 5,643 コイトヨーロッパリミテッド 4,016 従業員の住宅借入金 5 <hr/> 計 30,900	※1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は104,642百万円であります。 2. 保証債務 関係会社等の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 K I ホールディングス㈱ 11,056百万円 コイトチェコス. r. o. 6,588 ノースアメリカンライティングインク 6,164 コイト電工㈱ 4,000 <hr/> 計 27,809

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td> <td style="text-align: right;">3,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	運賃運送費	3,672百万円	従業員給与手当	2,434	福利厚生費	347	荷造梱包費	1,457	減価償却費	32	退職給付費用	229	広告宣伝費	67百万円	従業員給与手当	2,744	賞与引当金繰入額	30	役員賞与引当金繰入額	317	福利厚生費	1,168	研究費	179	減価償却費	670	退職給付費用	315	役員退職慰労引当金繰入額	181	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td> <td style="text-align: right;">3,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>	運賃運送費	3,766百万円	従業員給与手当	2,391	福利厚生費	353	荷造梱包費	1,451	減価償却費	26	退職給付費用	226	広告宣伝費	99百万円	従業員給与手当	2,730	役員賞与引当金繰入額	317	福利厚生費	1,292	研究費	179	減価償却費	568	退職給付費用	377	役員退職慰労引当金繰入額	149
運賃運送費	3,672百万円																																																										
従業員給与手当	2,434																																																										
福利厚生費	347																																																										
荷造梱包費	1,457																																																										
減価償却費	32																																																										
退職給付費用	229																																																										
広告宣伝費	67百万円																																																										
従業員給与手当	2,744																																																										
賞与引当金繰入額	30																																																										
役員賞与引当金繰入額	317																																																										
福利厚生費	1,168																																																										
研究費	179																																																										
減価償却費	670																																																										
退職給付費用	315																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	181																																																										
運賃運送費	3,766百万円																																																										
従業員給与手当	2,391																																																										
福利厚生費	353																																																										
荷造梱包費	1,451																																																										
減価償却費	26																																																										
退職給付費用	226																																																										
広告宣伝費	99百万円																																																										
従業員給与手当	2,730																																																										
役員賞与引当金繰入額	317																																																										
福利厚生費	1,292																																																										
研究費	179																																																										
減価償却費	568																																																										
退職給付費用	377																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	149																																																										

6. その他

(1) 役員の異動 (平成24年6月28日付予定)

1. 役員の異動

取締役常務執行役員	有馬健司	(現 当社常務取締役)
取締役常務執行役員	内山正巳	(現 当社常務取締役)
取締役常務執行役員	草川克之	(現 当社常務取締役)
取締役常務執行役員	山本英男	(現 当社常務取締役)

2. 退任予定取締役

常務取締役	川口洋平	(当社 常務執行役員 就任予定)
常務取締役	瀧川修己	(当社 常務執行役員 就任予定)
常務取締役	加藤充明	(当社 常務執行役員 就任予定)
取締役	豊田 淳	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	山梨隆夫	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	井上 敦	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	佐藤 清	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	小長谷秀治	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	岩城一仁	(当社 執行役員 就任予定)
取締役	豊田晃一	(当社 執行役員 就任予定)

3. 取締役及び執行役員人事 (平成24年6月28日付)

氏名	新役職	現役職	担当委嘱
大嶽隆司	代表取締役会長	代表取締役会長	
大嶽昌宏	代表取締役社長	代表取締役社長	
菊地光雄	代表取締役副社長	代表取締役副社長	営業本部長、 総務部・部品用品企画部担当
横矢雄二	代表取締役副社長	代表取締役副社長	技術本部長、 知的財産部・研究所・豊田設計部・ システム商品企画室・開発推進部担当
榊原公一	専務取締役	専務取締役	生産本部長、 人事部・調達部・電子製造部担当、 静岡総務部長
三原弘志	専務取締役	専務取締役	国際本部長、営業本部副本部長、 国際管理部・中国部担当、米州部長
植木和雄	専務取締役	専務取締役	国際本部副本部長、欧州部担当、 コイト・チェコ s.r.o.(KCZ) 取締役社長、 コイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL) 取締役会長、 コイト・ヨーロッパNV(KENV) 取締役社長
有馬健司	取締役常務執行役員	常務取締役	技術本部副本部長、国際本部副本部長、 品質保証部・製品開発部・ 静岡設計部・アジア部担当
内山正巳	取締役常務執行役員	常務取締役	生産本部副本部長、静岡工場長、 生産管理部・安全環境部・物流部担当、 KIホールディングス㈱取締役
草川克之	取締役常務執行役員	常務取締役	経営企画部・情報システム部担当
山本英男	取締役常務執行役員	常務取締役	経理本部長、原価管理部担当
川口洋平	常務執行役員	常務取締役	営業本部副本部長、広島支店長
瀧川修己	常務執行役員	常務取締役	生産本部副本部長、 生産改善部・生産技術部・富士川工機部・ 航空機器事業部担当、相良工場長
加藤充明	常務執行役員	常務取締役	営業本部副本部長、国際本部副本部長、 豊田支店長、豊田支店第1営業部長
豊田 淳	執行役員	取締役	ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL) 上席副社長
山梨隆夫	執行役員	取締役	榛原工場長
井上 敦	執行役員	取締役	経営企画部長、総務部長
佐藤 清	執行役員	取締役	国際本部副本部長、技術本部副本部長、 中国部長
小長谷 秀治	執行役員	取締役	経理本部副本部長、経理部長、財務部長、 KIホールディングス㈱監査役
岩城一仁	執行役員	取締役	技術本部副本部長、 新事業推進部・光源事業部担当、機構システム部長
豊田晃一	執行役員	取締役	営業本部副本部長、大阪支店長

・担当委嘱の変更はありません。